

代 表 者

沖
田

視 察 報 告 書

令和4年11月2日

会 派 代 表 者 様

呉市議会議員 沖 田 範 彦

次のとおり行政視察及び調査したので報告します。

1. 研修期日

令和4年10月17日（月）～20日（木）

2. 調査項目

栃木県 足利市 あしかがフラワーパークについて

総務省 市町村の廃置分合について

山梨県 富士河口湖町 河口湖ステラシアターについて

3. 参加議員

沖田範彦議員

栃木県足利市

・調査項目

あしかがフラワーパークについて

・調査対応者

株式会社足利フラワーリゾート 営業部長 関和 勝美

・調査期日

令和4年10月18日(火) 10:10~11:00

・足利市の概要

人口: 141,192人(令和4年11月1日)

世帯数: 61,801世帯(令和4年11月1日)

・調査目的

呉市はこれからの産業の1つとして、観光立市の方向性を打ち出している。

大和ミュージアムを核として、自然美を生かした「海洋都市・くれ」をいかにして売出し、多くの外国人を含む観光客を誘致し、観光消費の大幅アップを実現していくかに取り組んでいる。

活発な活動を続けている観光地の取り組みを学び、本市の行政運営の向上に資することを目的とする。

・視察内容

【営業部長 関和氏からの説明】

あしかがフラワーパークは、株式会社足利フラワーリゾートが運営する100%民間企業が運営する施設である。

当園は、地元で造園業を営んでいた早川氏が立ち上げ、平成9年に開園している。

県の天然記念物に指定されている大藤を中心に、4本の巨木藤と350本の藤が植えられており、1カ月ほどの観賞期間に50万人もの人が訪れている。移植することは難しいと言われていた藤の木を、日本で最初に樹木医となった「塚本こなみ」氏の指導のお陰で、移植に成功し、今日の現状となっている。

年間来場者は、150万人を数えるが、晩秋から冬にかけて行う「イルミネーション祭」は、年間60万人を集めるイベントとなっていて、夜景観光コンベンション・ビューローのイルミネーション部門の評価で、6年連続で日本一の栄冠を勝ち取っている。イルミネーションには電球500万球を使っている。

その他には、バラ、菖蒲、チューリップ等、四季折々の花で集客を図っている。また、外国人客も多く、年間に約20万人も訪れており、特に東南アジアからの客が多くあり、お土産に花の種を求められる人が多い。

営業開始当初は、年間15万人前後の来客で、収支もマイナスであったが、藤の移植成功後は右肩上がりとなり、今では業界でも注目されるまでになっている。

従業員は、正規社員130人、パート60人、臨時で200人ほど雇用している。

駐車場は、農地の臨時転用制を利用し、6,000台分を確保している。

鉄道利用者があまりにも多く、そのためJR東日本は、地元足利市と共同して、4年前の2018年4月に新駅「フラワーパーク駅」を開設し、より一層の利便性の向上を図っている。

また、当園の入園料は、花の咲き具合により変動することとしており、来客の満足度と、施設の収益性の双方の観点からも合理的と言える工夫をしており、年間の売り上げは、約35億円となっている。

【呉市での展開の可能性】

これまで、鳥取県の「とっとり花回廊」や庄原市の「備北丘陵公園」を視察してきたが、その入場者数は年間50万人前後であったが、やり方によっては「あしかがフラワーパーク」のように相当の来場者を迎える施設にできると感じ、あしかがフラワーパークに習って、呉市の「グリーンピアせとうち」の場所が活用できると強く確信した。

花と光、そして海、この呉市の持つ宝物を最大限に生かすべく、今は、取り組みを急がなければいけない時と考える。

総務省自治行政局

・調査項目

市町村廃置分合に係る手続について

・調査対応者

自治行政局 市町村課 総務事務官 内田 琢也

自治行政局 地域政策課 総務事務官 珠山 美咲

・調査期日

令和4年10月18日(火) 15:00~16:30

・ 調査目的

市町村の廃置分合に係る手続について調査するため

・ 調査内容

【市町村課総務事務官 内田氏からの説明】

地方自治法第7条に基づいて、1つの市町村の1部の区域を分けて、その区域をもって新しい市町村を置くことが「分立」により可能であるとの説明を受けた。

昭和34年に事例があるが、それ以降はない。

手続としては、呉市議会の議決、県議会の議決、県知事の決定、そして、総務大臣の同意・告示で効力が発生する流れとなる。

それに基づいて、呉市長の下で手続を行い、分立した区域の新しい町長及び町議会議員選挙が行われ、町長及び議員が確定されるまでの間、呉市長が職務を執行していくこととなる。

【市町村課への伝達事項】

分立が成立した場合は、国として市に対して、的確な指導を行っていただきたい旨を要望した。

【地域政策課総務事務官 珠山氏からの説明】

総務省は、地域経済循環の創造に向けて「ローカル10,000プロジェクト」制度を約10年前より立ち上げて、これは、地域資源と資金を活用して、地域密着型事業の立ち上げに支援し、かつ、デジタル技術の活用や、ローカル脱炭素の推進に寄与する事業及び事業者への支援を目的とするもので、これまで約440事業を支援している。

この制度は、地方自治体と地元金融機関との連携の下、公費と融資と自己資本とによる事業展開を行うもので、大いに活用してほしい制度である。

これまでの他制度のように募集期間を設けず、いつでも申込みができる制度であり、利活用を便利にしている。

呉市においても、この制度の利用について、広く市民に呼びかけてもらい、呉市の活性化に役立ててもらいたい。

山梨県富士河口湖町

・ 調査項目

河口湖ステラシアターについて

・調査対応者

富士河口湖町議会 議長 外川 満

富士河口湖町議会 事務局長 外川 誠

富士河口湖町教育委員会 文化振興局長 野沢 藤司

・調査期日

令和4年10月19(水) 14:00~17:00

・富士河口湖町の概要

人口: 26,799人(令和4年11月1日)

世帯数: 11,387世帯(令和4年11月1日)

・調査目的

3,000人収容の野外劇場を建設し、玉置 浩二、佐渡 裕、辻井 伸行など国内外の著名アーティスト等を招き、富士山の雄大な姿を見ながら音楽鑑賞ができる環境を作り上げたことによって、町の活性化や、町民の意識がどのように変化していったのかを調査することを目的とする。

・視察内容

【文化振興局長 野沢氏からの説明】

人口約26,000人の富士河口湖町は、平成の合併前の1990年代に町長を務めた「小佐野 常夫」が、将来の人口減少等を見据える中で「文化が経済をリードする」という理念に基づいて「五感文化構想」、即ち「触る、嗅ぐ、見る、聞く、味わう」という五感に訴える文化を発信する拠点づくりに着手し、河口湖ハーブ館、河口湖美術館、河口湖ミュージアム館をオープンさせ、「聞く」を担う場所として「河口湖ステラシアター」が建設された。

今では、玉置 浩二、佐渡 裕、辻井 伸行、各氏をはじめ、海外オーケストラ、著名な音楽家たちが、喜んで出演を希望するまでになっている。

また、町を挙げてのサポート体制もしっかり育成されていて、おもてなしの心がいかに発揮されている。

この五感文化構想の実行により、冬場のシーズンの来訪者も増え、味覚を味わう施設も増えて、増客効果に寄与している。

教育の面においても、本物の音楽に触れることによって、子供たちにも良い影響がもたらされている。

野沢局長は、町職員となって以来、この道一筋に30年間関わられ現在に至っておられるが、「継続は力なり」と言われるが、公務員の中に、その道の専

門家を育てていく人事も、一考に値すると感じた。

【呉市での展開の可能性】

視察において、次の3点の重要性を確認した。

- ① プロ職員を育てる人事
- ② 音楽は人を引き付ける
- ③ 人が集まれば経済的効果が高まる

観光政策をしっかりと打ち立てる上で、当町を先進地の1つに組み入れ、大いに参考とすべきと思った。

河口湖ステラシアターには、年間7～8万人の動員数があるが、町外からの客が多く集まっており、呉市においても同様に、市外からの観光客の獲得が必要である。